

日高教第 26 回定期大会へのあいさつ

日高教中央執行委員長 加門 憲文

(はじめに)

みなさん、お早うございます。中央執行委員長の加門憲文です。大会代議員ならびに特別代議員、傍聴者のみなさん、大会への参加、大変ごろうさまです。また、お忙しい中、私たちへの激励のために、全教中央執行委員長の山口隆さんをはじめ、来賓の方々にご出席いただいています。日高教顧問の岡田愛之助さん、北野庄次さん、専門委員の和田茂さんにもご出席いただいています。ありがとうございます。心から感謝申し上げます。

それでは、日高教第 26 回定期大会にあたり、日高教中央執行委員会を代表して、一言ごあいさつを申し上げます。私は、当面する情勢の特徴と課題について 3 つのことを述べたいと思います。

(1) 政治を動かす労働者・国民の運動と世論

第一に、昨年 8 月に自公政権を倒した労働者・国民の運動と世論は、要求実現を前進させる大きな力になるとともに、その後の政治や鳩山政権の政策動向を左右する力として作用していることです。

要求の前進的局面

要求の前進という点では、今まさに国会に公立高校授業料の無償化、私学助成拡充の法案が審議され、衆議院での審議の最終段階を迎えています。まだ、これから参議院での審議がありますが、与党と公明党、共産党の賛成で成立し、4 月から公立高校の授業料の無償化、私学授業料の負担軽減が実現することが確実となっています。公立高校の授業料以外の教育費負担が依然として重いこと、公立と私学の負担の格差が大きいことなど残された課題はありますが、高校教育の無償化に向けた大きな一歩を踏み出したことは明らかであります。

昨今の今頃、こうした事態を誰が予想できたでしょうか。22 年目を迎えた「少人数学級・教育費負担の軽減」を求める教育全国署名運動など、教職員・父母国民との共同の運動が急速に実を結び始めていることに確信を持つようではありませんか。また、高校生たちの運動も大きな力を発揮しています。12 月には、首都圏と近畿圏の高校生たちが修学・進路問題で国会議員要請を行ないました。また、2 月には首都圏の定時制高校生が厚労省・文科省への要請を行なって、即日、授業料の滞納による卒業延期などが起こらないよう、両省に具体的な措置をとらせました。

こうした情勢の劇的な変化を目の当たりにして、私が強調したいのは、私たちが自公政権の時代から営々として続けてきた職場・地域・地方の共同のたたかいが、全教・日高教を通じて直接、政権与党・政府に届くようになり、政治を大きく動かしているということです。皆さんが職場・地域で集めてこられた 1 筆 1 筆の署名、1 枚 1 枚のハガキが、全国から全教・日高教を通じて国会や政府・与党に集中され、自公政権時代の何倍もの威力をもって政治を動かしています。ここに深い確信を持つようではありませんか。

鳩山政権の「財界・日米軍事同盟中心主義」

発足して半年を迎えた鳩山政権は、部分的には国民要求実現の施策をすすめる一方で、くらし・平和にかかわる「要」の問題では、「ぶれ」「迷走」「後退」をあらわにしています。労働者派遣法抜本改正・後期高齢者医療制度廃止の先送り、消費税頼みの財源論、米軍普天間基地撤去にかかわる動揺、管理と競争の教育から抜け出せないことなどは、選挙公約にも反するものです。また、鳩山首相や小沢民主党幹事長の「政治とカネ」の問題で国民のきびしい批判を浴びています。

その背景には、民主党の「日米軍事同盟絶対」「財界・大企業の利益優先」という政治的枠組みがあり、このことが国民要求の実現を阻む最大の障害となっています。依然として「構造改革」路線の法的・制度的枠組みは残り、教職員・国民を苦しめ続けています。今、それを国民的共同のたたかいで打開することが求められています。

(2) 新たな情勢のもとでのたたかいの課題

第二は、労働者・国民の運動と世論が政治を動かしながらも、憲法を生かす国民が主人公の政治を

実現するに至っていない状況の下で、教職員組合運動が果たす役割についてです。

貧困・格差から子どもと教育を守る課題

一つ目は、貧困・格差から子どもと教育を守り、高校生・青年の修学と進路を保障する課題が、いよいよ重要になっていることです。昨年に続き、2月11日に全教・日高教・全国私教連が共同してとりくんだ「教育費ホットライン」では156件の相談がありましたが、そのほとんどが、不況による倒産、失業、経営不振、それらを原因とした大幅な収入減で、生活そのものが破綻したケースでした。こうした事態を解決するには、大企業が搾りとった「内部留保」の一部を労働者・国民に還元させて、賃金底上げ、雇用を増やすなど、大企業に社会的責任を果たさせることを要として、日本経済の立て直しも視野に入れた国民共同の運動と世論が必要になっています。

そうした大きな視野に立って、教育の完全無償化と就職・進路保障をめざして、「高校生・青年の修学・進路を保障する『二つの運動』」を国民的規模で発展させることが求められています。

高校教育政策の論議

二つ目は、教育の完全無償化の課題と表裏一体の問題として、改めて教育のあり方、とりわけ「どのような教育をめざすのか」について国民的な議論を巻き起こしていくことが求められていることです。今、長年の自民党政治・自公政治のもとで「管理と競争の教育」へとゆがめられてきた教育政策を抜本的に転換するチャンスがめぐってきています。日高教は、1999年に「未来を生きる青年に、希望を育む豊かな高校教育を」と題した討議資料を作成し、高校「多様化」による「競争と選別の教育政策」に対抗する高校政策を提起しました。今日、主権者・国民の世論が政治を動かす新たな情勢のもとで、新たな高校教育政策の論議をすすめ、国民的な対話と合意をすすめたいと思います。

組織拡大・強化

三つ目は、組織拡大・強化の課題であります。日高教の各組織は、分断と管理強化・多忙化攻撃のもとで、職場ですべての教職員との結びつき、支え合い、共同を広げつつ組合員拡大のとりくみをすすめています。とりわけ、青年教職員の連帯し、学ぶ要求に根ざしたとりくみが大きく発展してきています。公務員の労働基本権にかかわって、政府内では2012年の法制化をめざして、労働協約締結権の回復が具体化されているもとで、組合員拡大の課題は戦略的な課題になっており、とりくみの飛躍が求められています。

(3) 動き始めた政治を参議院選挙でさらに発展させ、要求実現の展望を切りひらこう

第三の課題は、いよいよ4ヶ月後に迫った参議院選挙の重大な意義ととりくみについてです。

7月の参議院選挙は、動き始めた政治をさらに前進させる絶好のチャンスです。あらゆる職場で切実な要求を掲げて政治論議を大いに展開し、憲法が生きる国民が主人公の政治を実現するために、堂々と参政権を行使しようではありませんか。

参議院選挙など政治を変える課題にかかわって、「北教組違法献金問題」についてふれておきます。この間、「政治とカネ」の問題に関連して、北海道教職員組合の役員が「民主党議員への違法献金」の容疑で逮捕されました。この問題の本質は、労働組合による「特定政党・特定候補支持おしつけ」および「団体献金」という二重の誤りであります。日高教行動綱領にもあるように、「資本・権力からの独立、政党からの独立、一致する要求にもとづく行動の統一」こそが労働組合の大原則です。憲法の原則にもとづいて「特定政党支持」をやめ、企業・団体献金を禁止するとともに、政党助成金を廃止することが強く求められています。同時に、この事件を理由に憲法で保障された公務員・教職員の思想信条・政治活動の自由を抑圧することは、断じて許せません。

(おわりに)

以上、述べた点を含めて、代議員・特別代議員の積極的な討論で、提案している運動方針案を練り上げていただき、2010年度のたたかう方針を確立すること期待して、あいさつとします。ありがとうございました。